平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	25,344 人
	２２年国調	25,661 人
	増減率	-1.2 %
面積		22.68 k㎡
人口密度		1,117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,580 人	25,086 人
28. 1. 1	25,525 人	25,055 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	138	141
	1.2	1.1
第２次	4,651	5,102
	38.9	40.1
第３次	7,157	7,480
	59.9	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
24 三重県	3248 東員町	V－1	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,627,563	45.2	3,627,563	72.2
地方譲与税	85,847	1.1	85,847	1.7
利子割交付金	6,523	0.1	6,523	0.1
配当割交付金	16,012	0.2	16,012	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,366	0.1	9,366	0.2
地方消費税交付金	418,022	5.2	418,022	8.3
ゴルフ場利用税交付金	44,475	0.6	44,475	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,963	0.3	22,963	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,630	0.2	19,630	0.4
地方交付税	877,492	10.9	761,013	15.2
内訳 普通交付税	761,013	9.5	761,013	15.2
特別交付税	116,479	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,127,893	63.9	5,011,414	99.8
交通安全対策特別交付金	3,204	0.0	3,204	0.1
分担金・負担金	1,291	0.0	－	－
使用料	170,972	2.1	－	－
手数料	12,346	0.2	－	－
国庫支出金	749,558	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	506,485	6.3	－	－
財産収入	9,089	0.1	－	－
寄附金	1,114	0.0	－	－
繰入金	295,399	3.7	－	－
繰越金	485,923	6.1	－	－
諸収入	255,716	3.2	6,266	0.1
地方債	407,000	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	327,000	4.1	－	－
歳入合計	8,025,990	100.0	5,020,884	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,627,563	100.0	－
法定普通税	3,627,563	100.0	－
市町村民税	1,753,471	48.3	－
内訳 個人均等割	46,039	1.3	－
所得割	1,395,550	38.5	－
法人均等割	77,353	2.1	－
法人税割	234,529	6.5	－
固定資産税	1,647,199	45.4	－
うち純固定資産税	1,645,793	45.4	－
軽自動車税	60,227	1.7	－
市町村たばこ税	166,666	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,627,563	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,025,990	8,440,688
歳出総額	7,658,451	7,954,765
歳入歳出差引	367,539	485,923
翌年度に繰越すべき財源	23,353	17,134
実質収支	344,186	468,789
単年度収支	-124,603	-217,056
積立金	1,040	251,556
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	162,000	－
実質単年度収支	-285,563	34,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	515,610	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	21,530	2,153
教育公務員	30	85,710	2,857
臨時職員	－	－	－
合計	200	601,320	3,007
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,800
副市区町村長	1	20.04.01	6,150
教育長	1	17.04.01	5,690
議会議長	1	20.04.01	3,270
議会副議長	1	15.04.01	2,650
議会議員	12	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,671,605	21.8	1,537,402	1,535,458	28.7
うち職員給	1,151,388	15.0	1,019,988	－	－
扶助費	1,162,213	15.2	338,599	337,810	6.3
公債費	503,686	6.6	500,866	500,866	9.4
内訳 元利償還金 元金	456,216	6.0	453,846	453,846	8.5
利子	47,470	0.6	47,020	47,020	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,337,504	43.6	2,376,867	2,374,134	44.4
物件費	1,700,708	22.2	1,284,618	1,089,166	20.4
維持補修費	44,367	0.6	38,440	36,681	0.7
補助費等	1,020,606	13.3	859,154	806,849	15.1
うち一部事務組合負担金	353,643	4.6	353,643	352,221	6.6
繰出金	999,400	13.0	921,764	498,620	9.3
積立金	1,734	0.0	45	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	554,132	7.2	345,471		
うち人件費	35,472	0.5	35,472		
内訳 普通建設事業費	554,132	7.2	345,471		
うち補助	172,780	2.3	34,659		
うち単独	381,352	5.0	310,812		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,658,451	100.0	5,826,359		

経常経費充当一般財源等計	4,805,450 千円
経常収支比率	89.9 %（95.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,188,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,609	1.6	－	122,609
総務費	967,082	12.6	21,860	761,123
民生費	2,683,050	35.0	22,774	1,560,262
衛生費	673,126	8.8	23,952	615,092
労働費	6,666	0.1	3,478	5,582
農林水産業費	176,656	2.3	61,246	127,357
商工費	14,526	0.2	－	14,526
土木費	782,426	10.2	239,623	624,022
消防費	390,716	5.1	26,352	356,992
教育費	1,337,908	17.5	154,847	1,137,928
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	503,686	6.6	－	500,866
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,658,451	100.0	554,132	5,826,359

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,000,100
	下水道	358,024
	上水道	700
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	167,243
	その他	474,133

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	240,122
再差引収支	29,440
加入世帯数（世帯）	3,451
被保険者数（人）	5,833
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	83
保険給付費	346

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,565,131	3,636,633
基準財政需要額	4,327,447	4,361,490
標準税収入額等	4,565,199	4,659,684
標準財政規模	5,653,965	5,703,208
財政力指数	0.82	0.79
実質収支比率（％）	6.1	8.2
公債費負担比率（％）	8.1	7.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,973,959	2,134,919
減債	147,720	147,720
特定目的	1,577,101	1,677,990
地方債現在高	5,437,262	5,486,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,005,146	1,156,630
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	409,849	409,849

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.5	98.5	99.5	98.6
市町村民税	99.4	98.1	99.6	98.3
純固定資産税	99.5	98.7	99.4	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）